

シンガポールと香港をつなぐ 教科書供給ネットワークの形成と展開

篠崎 香織

はじめに

本論は、1950年代から1960年代のシンガポールと香港をつなぐ出版ネットワークの形成を、教科書の供給ネットワークを中心に捉えるものである。具体的には、(1)香港を供給元とするシンガポールへの教科書供給ネットワークの形成、(2)同ネットワークの他の文芸分野への発展、(3)同ネットワークの展開の過程を明らかにする。教科書に着眼するのは、香港、シンガポール、さらには中国を含め、華語出版業界では教科書の出版・販売が書店の設立・事業拡大につながり、文芸活動の活性化に資した部分が大きかったためである。

香港を供給元とするシンガポールへの教科書の供給ネットワークの存在は、書店の歴史の記述の中で断片的に示されてきた。例えば上海書局について〔陳2013a; 2013b〕や〔香港中文大学図書館2014〕がある。また、世界書局について〔香港中文大学図書館2013〕がある。本論ではこれらの資料に依拠し、シンガポールで刊行されていた新聞で情報を補いながら、個々の書店の歴史を超えた包括的な見取り図の提示を試みる。新聞資料は、華語新聞の『南洋商報』と『星洲日報』¹⁾、および英語新聞の『ストレイツ・タイムズ(*The Straits Times*)』を主に参照する。

1) 『南洋商報』は1923年にタン・カーキー(Tan Kah Kee/陳嘉庚)が創刊し、『星洲日報』は1929年にオー・ブンホー(Aw Boon Haw/胡文虎)が創刊した。両紙は1920年代から1960年代にかけてシンガポールのみならずマラヤ全体でも広く読まれた華語新聞となった〔王1998:107〕。1939年の時点で『南洋商報』の発行部数は朝刊と夕刊を合わせて4万4,000部であり、『星洲日報』の発行部数は朝刊と夕刊を合わせて5万部であった〔沈2013:81〕。ちなみに同年の『ストレイツ・タイムズ』の発行部数は1万5,000部であった〔*Straits Times* 1953. 1. 18〕。

本論で着目するシンガポールおよびマラヤ/マレーシア²⁾の華語学校向けの教科書は、国民教育制度の一部を構成してきた。シンガポールでは英語中心の国民教育制度が構築されたが、1980年代半ばまで華語を主な教授言語とする華語学校が国民教育制度の一部を構成していた。英語と母語を必修とする2言語政策の下で、英語を主な教授言語とする学校においても、華語は主に華人学生の必須科目とされてきた。また、香港からシンガポールに輸入された教科書はマラヤ/マレーシアに広く流通した。マラヤ/マレーシアではマレー語中心の国民教育制度が構築されたが、華語とタミル語で教授する学校も初等教育において国民教育制度の一部を構成することとなった。シンガポールおよびマラヤ/マレーシアの華語学校はいずれも国民教育制度の一部であり、したがって本論で着目する華語学校向けの教科書も基本的に国民教育制度の一部を構成するものである。

シンガポールとマラヤ/マレーシアでは、華語学校向けの教科書の大部分は1960年代半ば頃まで香港からの輸入に頼っていた。シンガポールとマラヤ/マレーシアでは、脱植民地化期および国民国家形成期のナショナリズムの時代に、国外の文化資源に頼りながら国民教育制度が形成された側面があった。国境を越えた教科書供給ネットワークは、シンガポールとマレーシアが開発の時代に入った1970年代

2) マラヤは今日の半島部マレーシアを指す。マラヤにはイギリスの植民地行政単位として1946年にマラヤン連合(Malayan Union)が発足し、1948年にマラヤ連邦(Federation of Malaya)が発足した。シンガポールは1946年以降、植民地行政上マラヤから切り離され、単独のイギリス直轄領となった。マラヤ連邦は1957年にイギリスから独立し、1963年にシンガポール、サバ、サラワクとともにマレーシアを結成した(シンガポールは1965年にマレーシアから分離独立した)。煩雑さを避けるため、マラヤとマレーシアの名称は時期によって書き分けるのではなく「マラヤ/マレーシア」と書く。

頃から新たな展開を遂げた。本論では以上の変遷をとらえるとともに、その背景を明らかにする。

1. シンガポールにおける書店の設立—— 上海とのつながり (1910年代～1941年)³⁾

1819年以降イギリス領の自由港として開発が進展したシンガポールは、20世紀半ばにかけて、マラヤやオランダ領東インドで産出された農産物と鉱産物を欧米市場に輸出する一大交易センターとなった。シンガポールはマラッカ海峡の域内外をつなぐ航路の結節点となり、マラッカ海峡を航行する人たちが往来する場となった。とりわけシンガポールとマラヤとの経済的・人的なつながりは強かった。また、シンガポールはマラッカ海峡地域の情報の拠点としての機能も果たし、英語や華語、マレー語など複数言語で新聞や書籍などの出版物が刊行された。これらの刊行物の中にはマラヤに読者をもつものも多かった。

1902年に中国・清朝で算数や地理、歴史、理科などを教授する近代的な教育制度が導入された。その制度に基づきカリキュラムを組み、華語を教授言語とする学校(華語学校)が1904年以降シンガポールとマラヤで設立された。シンガポールとマラヤを合わせて、1937年までに華語学校の数はいくつかまで増加し、華語学校で学ぶ学生数は9万4,516人に達した[鄭1998: 296-297]。

シンガポールとマラヤの華語学校の増加と、そこで学ぶ生徒数の増加は、シンガポールに華語書店・出版社が設立される背景となった。中国・上海を拠点とする商務印書館と中華書局が1910年代半ばにシンガポールに進出した。1897年に上海で設立された商務印書館も、同書店から独立して1912年に設立された中華書局も、中国での教科書の販売で事業を拡大させていた。『南洋商報』から上海に派遣されていた記者は、中国全土の小中学生という固定的な販路をもつ教科書の出版は出版業で最も利益が多い事業であり、中国の大きな書店はいずれも教科書の出版・販売で事業を拡大したと指摘している[王1948]。

商務印書館と中華書局は、マラヤでの教科書の需要の高まりを受けて、シンガポールに支店を開設した。商務印書館は1915年に初の海外支店をシンガポールに置いた[周星衢基金 2016: 33-34]。中華書

3) 篠崎[2020]でより詳細に論じている。合わせて参照されたい。

局は1914年にシンガポールに代理店を置き、1923年に支店を開設した[周星衢基金 2016: 43-46]。

1920年代には、上海書局と世界書局が華語書店・出版業界に新たに参入した。上海書局は陳岳書と王叔陽が1925年に設立し、世界書局はチョウ・シンチュウ(Chou Sing Chu/周星衢)が1924年に設立した正興公司を前身として1934年に設立した[周星衢基金 2016: 53-54; 63-64]。両書店は、華語学校向けの教科書の出版・販売に参入するとともに、新文化運動のもとで出版が活発化した中国で出版された文学作品を上海や北京から輸入し販売することにより事業を拡大した[周星衢基金 2016: 54]。

2. 教科書の調達元の変化—— 上海から香港へ (1945年～1949年)

マラヤおよびシンガポールの華語学校は日本占領期に閉校を余儀なくされたが、日本軍の撤退後に再開し、生徒数が増加した。1941年にマラヤの華語学校の学生数は12万1,000人であったのに対し、1947年前半には20万人に増加し、シンガポールの華語学校の学生数も合わせると25万人に達した[南洋商報 1947.7.20]。学生数が増加するなかで、華語で書かれた各科目の教科書の調達が大きな課題の1つとなっていた。それは量と質の両側面で問題となっていた。

中国では国民党中央海外部が海外の華語学校における教科書不足を把握していた。同部は国立編譯館に国定教科書を早急に編集するよう命じるとともに、中国国内で教科書を供給する7社聯合供給所⁴⁾と広州の教科書供給委員会が協力しながら海外の華語学校に教科書を提供するとしていた[南洋商報 1946.5.20; 1946.9.11]。

これに対してシンガポールの書店は、中国からの教科書の供給をただ待つのではなく、主体的に対応を講じた。商務印書館シンガポール支店の陳雲卿經理は、1945年末に上海に行き、教科書の調達を試みた。しかし戦後の混乱や価格の高騰などにより、シンガポールとマラヤで需要を満たすのに十分な部数の教科書を調達することができなかった。中国国内における参考書の価格は第二次世界大戦前の1000倍となっていた。陳雲卿は香港に向かった。商務印書館は

4) 商務印書館、中華書局、大東書局、開明書店、正中書局、世界書局、文通書局の7社により構成されていた[南洋商報 1948.1.13]。

1914年に香港に支店を設立していた。香港の商務印書館は日本軍により封鎖されたが、日本占領期以前の在庫が日本占領期を経て日本軍の撤退後も保管されていた。陳雲卿は香港に残っていた教科書の在庫をシンガポールに輸送し、シンガポールとマラヤでの需要を満たすことができた。シンガポールでの在庫が不足したらシンガポール支店で教科書を複製した〔南洋商報 1946. 9. 7; 1947. 2. 8〕。

中華書局の經理鐘振家によれば、同社はシンガポールで教科書を複製したり、戦前の南洋向けの教科書を使ったりして、中国からの供給不足をしのいでいた。しかしシンガポールでは人件費や材料費が戦前よりも数倍高くなっており、シンガポールでの教科書の印刷はコストがかかるとしていた。中華書局の香港支社が操業を再開してフル稼働すれば教科書の価格は下がるだろうとの期待をかけていた〔南洋商報 1946. 9. 7〕。中華書局の香港支社は1927年に設立された⁵⁾。

量の面では、香港に供給を依存したり、シンガポールで複製したりすることで、なんとか調達が可能であった。しかし華語学校や書店からは、質の面での問題も指摘されていた。

第二次世界大戦後のシンガポールとマラヤで学校が急増した背景の1つに、中国の政治組織の関与があった。植民地当局は、これらの政治組織が、とりわけ中国共産党およびその関連の組織が、学校教育を通じて児童や生徒に政治思想を宣伝しようとしていると懸念していた。シンガポール教育局は各校に対して学校での政治宣伝を禁止するとの文書を発出した〔南洋商報 1946. 9. 6; *Straits Times* 1946. 10. 25〕。このことを背景に、1946年9月に政府の代表者と華語学校の教員が出席し、マラヤおよびシンガポールの華語学校における教科書について会議が行われた。政府の代表者は、華語学校で使用する教科書に早急かつ大幅にマラヤ色を反映させるよう求めた〔*Straits Times* 1946. 9. 13〕。

商務印書館の陳雲卿は、中国で編集・出版される国定教科書がマラヤとシンガポールの自然・社会環境に適しているかという問題があると指摘していた〔南洋商報 1946. 9. 7〕。中華書局の鐘振家經理も、上海

5) 香港の中華書局の設立時期については1913年と1927年の2つの説があり、1927年に設立されたとする説が有力とされている〔周 2016: 9-10〕。

から調達した国定教科書の見本を各校に提供したが、マラヤとシンガポールの自然・社会環境が異なるため、多くの学校が中国の国定教科書の採用を見合わせていると述べていた。鐘は、マラヤおよびシンガポールの教育局が教科書を編集し、それを書店が販売し、華語学校に通う生徒たちに教科書を提供するのがよいとの考えを示した〔南洋商報 1946. 9. 7〕。

1947年2月に華語学校教育諮詢会議が開催され、シンガポールおよびマラヤの華語学校で使用される教科書の改訂について話し合われた〔南洋商報 1947. 2. 6〕。シンガポールの教育局は、華語学校の教科書を改訂する上での原則を以下のように決定し、商務印書館と中華書局に伝えた。その原則とは、(1)小学校低学年の教科書はカラーの図を多くすること、(2)教科書や教材の内容はシンガポールおよびマラヤの気候や風土、人口構成を多く取り入れることであった。例えば、中国の教科書にクルミが出てくるが、シンガポールやマラヤにクルミは自生していないため、シンガポールおよびマラヤに一般的に見られる植物に置き換えて教材を作るべしとされた〔南洋商報 1947. 2. 8〕。

商務印書館は、教育局に求められた華語学校の教科書の改訂方針を上海本社に送り、上海で南洋に通じた専門家を交えながら編集作業を行った。中華書局は、小学校低学年向けの教科書はシンガポールで編集し、高学年向けの教科書は上海の本部に送って改訂した〔南洋商報 1947. 2. 8〕。

商務印書館と中華書局は、シンガポールおよびマラヤの実情に即し、シンガポールおよびマラヤの教育局が求めるような華語教科書を1949年6月頃まで上海で編集・印刷していたようである。しかし国共内戦下で上海の情勢は緊張し、市場の変動も大きく物価が上昇し、輸送のための船舶の手配も困難となった。そのためシンガポールの商務印書館と中華書局は教科書の調達における香港への依存を強めた。香港では、小中学生用の教科書が150%値上がりし、参考書は100%値上がりした。これは上海情勢の余波を受けてのものであったと報道されている〔南洋商報 1949. 5. 14〕が、シンガポールやマラヤなど東南アジアへの需要に応えるためでもあったものと思われる。

さらに1949年6月に中国共産党が中国国内の小中学校の教科書の編集方針を規定したことにより、上海から教科書を調達することは不可能となった。こ

の編集方針は、教科書の内容は人民の利益に沿うものでなければならず、地主や官僚資本主義などに利するものであってはならず、西洋文化を無批判に模倣してはならないと規定した。また、反共的であってはならず、反帝国主義、反専制、反官僚資本主義であるべきだとした。中国共産党当局は、商務印書館、中華書局、開明書店、世界書局の各出版社を交えて出版委員会を組織し、小中学校の教科書の作成の管理・監督を担っているとした〔南洋商報 1949. 6. 17〕。

シンガポールの書店が華語教科書の調達元としてきた中国の書店は、共産主義が色濃く反映した教科書の編集・販売を担うこととなった。シンガポールとマラヤで教科書を確実に販売するためには、上海の書店に教科書の作成・調達を依存するわけにはいかなかった。このためシンガポールとマラヤの書店の香港に対する依存は一層強まることとなった。

上海書局のように早くから香港を拠点としていた出版社もあった。上海書局は1947年に香港上海書局を設立した。また、1948年に現代版教科書編集委員会を設立し、香港に滞在していた作家や教育者たちを集めて中国国外の華語学校向けに教科書の編集・出版事業を開始した。教科書の出版に商機を見いだしたのは上海書局の創設者・陳岳書の娘婿の温平で、人材を集めたのは夏衍⁶⁾であった。編集長を宋雲彬⁷⁾が、副編集長を孫起孟⁸⁾がそれぞれ務め、著名な教

育家である葉聖陶⁹⁾が監修を務めた〔陳 2013a〕。これらの人たちは中国共産党と関係が深く、いずれも1949年の中華人民共和国の建国前後に中国に戻った。1949年以降は香港に留まった人たちが上海書局の教科書の編集を引き継いだ¹⁰⁾。

世界書局も1949年に香港に世界出版社を設立した。出版、印刷、中国語書籍の輸入の拠点とした。新文学作品や青少年・子供向けの書籍、教科書などを東南アジア向けに提供した〔香港中文大学図書館 2013〕。

1949年に改訂された上海書局の教科書を見てみる。公民の教科書の表紙にはシンガポールのキャピトル (Capitol) 劇場のイラストが描かれている。国語 (華語) の教科書の中には、中国に関する話題もあるが、南洋を舞台とした文章や、マラヤを含む東南アジアに広く伝わる民話「マメジカとワニ」の話も収録されている¹¹⁾。

他方で1951年に公表された「フェン・ウー報告」 (Fenn-Wu Report)¹²⁾ は、マラヤおよびシンガポールの華語学校で使用している教科書はまだ中国的な要素が多いと指摘していた。同レポートは、華語学校の学生が自分たちのルーツである中国について理解を深めることは重要であるとしたうえで、マラヤの要素をもっと盛り込み、中国的な要素とマラヤ的な要素とのバランスを取るべきであるとした〔Fenn-Wu

6) 1900年中国浙江省生まれ。1927年に中国共産党に入党。1929年以降、演劇や映画の脚本を多数手がけた。外国文学の翻訳や新聞記者としての活動も行った。1941年から1942年と、1946年から1949年に香港に滞在し、中国共産党の機関紙『華商報』に従事した。1947年3月半ばにシンガポールに渡ったが、9月にイギリス植民地政府により香港に強制送還された。1949年4月に北京に戻って以降、中国共産党の要職を務めるとともに、映画や話劇の脚本や文芸理論や評論文を多数執筆した〔神崎 1997; 侯 2009: 244〕。

7) 1897年中国浙江省生まれ。1924年に中国共産党に入党。上海で開明書店に入り編集を担った。日中戦争期に桂林で中国共産党が設立した文化供应社出版部主任、桂林師範大学教授となり、夏衍らと雑誌『野草』を編集した。日中戦争の終結後に香港に滞在し、香港文化供应社や『文匯報』、達徳学院など中国共産党系の機関に従事した。1949年に中国に戻ってから1950年代にかけて多数の歴史書を著すとともに、地方政府や出版社で教科書の編集に携わった〔王 (長堀) 2007〕。

8) 1911年中国安徽省生まれ。1929年に蘇州の東呉大学を卒業後、江蘇省立蘇州女子師範学校や上海中華職業学校で教員を務め、日中戦争期は重慶中華職業教育社四川辦事處に従事した。1945年に商工業者など財界人を主なメンバーとする中国民主建国会の設立に携わり、1947年に同会の香港駐在代表として派遣された。1948年に中国に戻り、1950年に中国共産党に入党した〔郭 2008〕。

9) 1894年中国江蘇省生まれ。1912年に中等学校を卒業し、小学校の教員をしながら詩や小説を創作し、童話集や小説集を編集した。1923年に商務印書館に入り、1930年に開明書店に移った。日中戦争期は四川省で過ごし、1946年に上海に戻った。1949年に中国共産党に招かれ、上海から香港経由で北京に移り、教科書出版、教育、出版、文学活動に従事した〔葉聖陶研究会 2022〕。

10) 〔香港中文大学図書館 2014〕は編集部の人員として趙克任 (編集長)、李怡、歐陽乃霽などの名前を挙げている。李怡は1936年広州生まれで、幼少期を北京と上海で過ごし、日中戦争期は安徽省で過ごした。1948年に香港に移り、左派系の学校で学んだ後に香港上海書局に入った。中国共産党を支持し、1970年に雑誌『七十年代』(のちに『九十年代』に改称)を創刊したが、1981年以降は中国共産党に批判的な論調に転じた。1995年より『蘋果日報』に評論「李怡專欄」を連載した〔莊 2020〕。2013年に出版した『香港思潮——本土意識的興起與爭議』が2020年に日本語に翻訳され、『香港はなぜ戦っているのか』として出版された (坂井臣之助訳、草思社)。歐陽乃霽は1931年に広東省で生まれ、7歳から香港に居住し、西洋画を学んだ。1950年代から1980年代にかけて上海書局や美術雑誌の美術編集を務めた〔侯 2016〕。

11) 教科書の内容の分析は稿を改めて論じたい。

12) シンガポールとマラヤ連邦の華語学校のあり方への提言。マラヤ連邦政府に依頼され、中国で高等教育機関の運営経験を持つウィリアム・フェン (William P. Fenn) と国連職員のうち・テヤオ (Wu Teh-yao/呉徳耀) がマラヤ連邦とシンガポールの華語学校を視察して作成した。

Report 1951]。この報告を受けて1952年以降、教科書が再度改訂されることとなった。

3. シンガポールとマラヤの 国民教育制度を支えた香港の出版業界

シンガポールとマラヤでは、1950年代から1960年代に国民教育制度が確立していく過程で、英語、マレー語、華語、タミル語で教授するそれぞれの学校が国民教育制度の一部として存続した。シンガポールでは1950年代半ばまで英語を重視する教育政策がとられ、華語やマレー語、タミル語など英語以外の言語で教授する学校への政府の助成は英語学校への助成ほど手厚いものではなかった。しかし1956年以降はマレー語、華語、タミル語を教授言語とする学校も英語学校と同等の待遇を得た[田中1987: 101-103]。マラヤでは、イギリス植民地期の1952年11月に教育令 (Education Ordinance) が施行され、マレー語または英語で教授する学校が国民学校として政府の全額補助を受けることとなった。華語学校およびタミル語学校は国民学校とはならなかったが、閉鎖はされず存続した。政府の財政不足により国民学校の全国展開が停滞し、華人にとっては華語学校が就学先の受け皿となった側面もあった。1957年に教育令が改正され、マレー語および英語で教授する学校は政府が全額を助成する国民学校 (national school) に、華語やマレー語で教授する学校は政府が一部を助成する国民型学校 (national-type school) にそれぞれ位置付けられた¹³⁾。

この間、1952年から1953年にかけて教科書が再度改訂された。英語、マレー語、華語、タミル語の各学校で使われていた教科書は、マラヤおよびシンガポールの実情に即した同一の内容に基づき、かつそれぞれの文化的要素も反映させて改訂することとなった [Straits Times 1952.10.13]。華語学校の教科書の改訂にあたり、政府代表11名 (マラヤ連邦7名、シンガポール4名) と民間人代表9名 (マラヤ連邦7名、シンガポール2名) で構成される華語学校教科書中央委員会と、すべて民間人 (マラヤ連邦10人、シンガポール4人) で構成される諮詢委員会が設置され、

1952年4月以降、協議が重ねられた [南洋商報 1952.4.17; 1953.1.1]。マラヤおよびシンガポールの実情に即し、生徒にマラヤ人意識を醸成することと中国文化を維持することが両立する方向で教科書を編集するという方針がまとまった [南洋商報 1952.10.13]。

当初シンガポールとマラヤ連邦の両政府は、教科書の編集・出版は政府が指定した統一の業者が行うという方針を掲げていた。中華書局、商務印書館、上海書局、南洋書局の4社合同で聯営出版社を設立し、同社が政府から委託を受け、教科書の編集・出版を行うことが計画されていた [星洲日報 1952.3.21]。しかしこれに対して諮詢委員会は、定められた方針の範囲内で出版社が教科書を独自に編集し、政府の許可を得たうえで教科書を独自に出版することと、学校ごとに教科書をそれぞれ独自に選定・採用することを求めた [星洲日報 1952.9.15]。

聯営出版社は設立され、教科書の編集・出版・販売について政府と契約した [星洲日報 1953.1.1]。しかし同社は実質的に世界書局により運営されることとなり、中華書局、商務印書館、上海書局、南洋書局は参加しなかった¹⁴⁾。聯営出版社以外の出版社も独自に教科書を編集し、政府の許可を得たうえで出版・販売ができることとなった。

中華書局と商務印書館は2社合同で教科書を編集・出版した。その拠点は香港に置かれた。中華書局と商務印書館の香港支社は、東南アジアの市場を確保するため、東南アジア向けの教科書を開発した。「中商聯合版海外課本」というタイトルで、甲種と乙種が作成された。甲種はインドネシア政府から承認を得た。乙種はシンガポールとマラヤ連邦における教科書改訂の方針に即して大幅に改訂したもので、シンガポールとマラヤ連邦で承認を得ることを目指していた。南洋書局と上海書局も華語学校向けの教科書の開発を行い、政府の認可を得てそれぞれ出版した [星洲日報 1955.12.15]。

1954年から1956年にシンガポールおよびマラヤの教科書市場は競争が激化した。競って割引くなどした結果、どの書店も利益を得られなくなった [星洲日報 1957.9.23]。書店間の競争を緩和するべく、

13) マラヤ連邦において華語やタミル語を教授言語とする学校が国民教育制度外から国民教育制度内に位置付けられていく過程については [Tan 1997] を参照。

14) この経緯については [周 2017] が詳細に整理している。ただし聯営出版社に複数の出版社が参加しなかった経緯については資料がなく、背景がよくわからないとしている。

1957年に新聯営社が設立された。香港商務印書館印刷工場長の張子宏と香港中華書局の呉叔同董事長がシンガポールを訪問し、新聯営社の設立を主導した。新聯営社には、商務印書館と中華書局の他に、聯営出版社、南洋書局、上海書局も参加し、さらにほかの書店の参加も得た。各出版社は政府の認可を得た教科書を新聯営社に渡し、新聯営社が価格を統一して販売し、売り上げの20~25%が出版社に還元された[星洲日報 1957. 10. 24]。

新聯営社の設立以降も、学校側は教科書を独自に選択する裁量を維持し[星洲日報 1957. 10. 24]、新聯営社以外の出版社による教科書の出版は続いた。大馬出版供給社は国民型華語小学校向けにマレー語、華語、算数、公民、衛生、自然、英語、地理、歴史の教科書を刊行した。マラヤの実情に即してマラヤの教育課程に準拠したこれらの教科書は、香港で編集されてシンガポールに輸送された[星洲日報 1962. 12. 11]。

香港の出版社もシンガポールおよびマラヤの教科書市場に参入した。香港大公書局¹⁵⁾は海外の華語学校向けに編集・出版した教科書にシンガポール政府の認可を受け、マラヤおよびシンガポールの華語学校で教科書として採用する学校もあった[南洋商報 1955. 1. 9; 1955. 12. 8]。香港語文出版社は、マレー語の作文の指南書「馬來作文指導」や、マレー語の手紙の書き方の指南書「馬來書信指導」などを出版した。マレー語、華語、英語の3言語で併記され、小中学校で教科書や参考書として活用された[星洲日報 1961. 2. 7]。

一部の教科書はシンガポールで印刷されたため、シンガポールの印刷業は成長し、華人が経営する印刷所の数は1955年までに100か所を越えた。しかし朝鮮戦争の終結後、1953年頃からシンガポールの印刷業は停滞するようになった。シンガポールでは1953年以降、景気が全体的に低調となったものの、生活水準が上昇し人件費が上がった[南洋商報 1955. 10. 17]。また、シンガポールでは、一部の大きな印刷所を除き、中小の印刷所は古い印刷機器を使い、商標や店舗名を印刷した包装紙や領収書の作成を主に扱っていた[南洋商報 1957. 6. 6]。

これに対して香港では、質・量ともに教科書の印刷に耐えうる設備が整い、しかも人件費が安かった。海外からシンガポールに輸入された教科書の総額は、1960年頃に450万ドルに達するとの記事がある[南洋商報 1960. 2. 23]。その多くが香港からの輸入で占められていたと思われる。1967年の統計でも、シンガポールが香港から多くの印刷物を輸入していたことがわかる。香港は50か国に合計1,260万シンガポールドルの出版物を輸出しており、その最大の顧客はシンガポールであった。香港からシンガポールへの輸出額はおよそ300万ドルで、輸出額全体の26%を占めていた[南洋商報 1968. 9. 16]。

1972年に世界書局からマレー語の単語に華語と英語で訳を付けた『マレー語大辞典(Kamus Umum Bahasa Malaysia/馬來語大辞典)』を出版したヤンクイイー(Yang Quee Yee/楊貴宜)は、1960年代末頃のマレーシアとシンガポールの印刷技術はまだ満足が行く水準に達しておらず、長い原稿は一般に香港に送られて印刷されていたと回顧している。ヤンはまた、シンガポールと香港にまたがる組版とゲラ刷りの校正作業に多大な時間がかかったこと、校正作業の最終局面では出版社から香港に滞在してゲラ刷りを直接チェックするよう求められ、香港に1か月滞在したことを述懐している[Yang 2006: 464-468]。この回想には、遠隔での情報のやり取りが可能な通信技術がまだ一般的ではなかった時代に円滑に出版するには、印刷所から地理的に近い場所で編集作業を行わざるを得なかった様子が垣間見える。

他方でこの時期に、香港からシンガポールおよびマラヤに拠点を移す文芸・出版従事者もいた。香港で設立された友聯出版社がその例である。同社は1955年11月にシンガポールで『蕉風』を創刊したことで知られるが、それに先駆けて華語学校向けの教材を出版していた。同社は、中国文学の優良作品200編を収めた教材『友聯活葉文選』が中国国外でよく売れたことを受けて、シンガポールおよびマラヤ向けに129編の文学作品を収めた教材を出版した。『友聯活葉文選』は、解題や注釈が正確で詳しく、レイアウトや印刷が美しいことに加え、文語文に詳しい注釈が付いているうえに、全文口語訳されていたことで人気となった[南洋商報 1955. 7. 8]。『友聯活葉文選』の編集を担当した友聯社の姚拓は、1957年2月に香港か

15) 広州商務印書館に勤務していた浙江省紹興出身の徐少眉が1937年に設立した[許 2020: 220]。

らシンガポールに移り、『学生週報』と『蕉風』の編集に携わることとなった[国立台湾師範大学図書館・南方学院馬華文学館 2022]。

4. 華語書籍の一大供給源の喪失と新たな供給源の構築

シンガポールとマラヤにとって、中国は1950年代後半まで華語書籍の一大供給地であり続けた。1960年代・70年代にシンガポールの上海書局で編集者や取締役を務めた陳蒙志は、1954年に上海から香港に移って香港上海書局の経理を務めた黄国祥の回想録¹⁶⁾に基づき、1950年代にシンガポール、マラヤ、香港、マカオの華語書籍の80%は中国を供給元としていたとする[陳 2013b]。

1957年頃の状況を以下のように伝える記事もある。シンガポールでは過去1年間、文芸書籍がほとんど出版されず、書店にあるのは中国や香港で出版されたものばかりである。中国で出版された書籍は古典文学か翻訳文学ばかりで、翻訳文学は十数年から二十年前に出版された古いものである。香港の出版物は、お色気やホラー、暴力的な内容が多い。外部に文化の供給を頼るばかりでなく、自分たちの社会の固有性に即して文化を創造し、自分たちが必要とする出版物を創り出すべきである[南洋商報 1957. 11. 2]。

シンガポールとマラヤでは1950年代末以降、中国からの書籍の供給が大幅に制限されるようになった。1949年に制定された有害出版物令 (Undesirable Publication Ordinance of 1949)、1956年出版物販売流通禁止令 (Ban on the Sale and Circulation Publications Ordinance of 1956)、およびこれら条例を引き継いで制定された1958年輸入出版物統制法 (Control of Imported Publications Act 1958) などに基づき、輸入書籍の取り締まりが強化された。

1957年1月にマラヤ連邦政府は、中国と香港の29の出版社が出版した書籍を分野や内容にかかわらず一律に販売禁止とした(表1)。これら29社の出版社は共産主義者によりコントロールされているというのが販売禁止の理由であった。商品が回収され、損失を抱え、倒産する書店もあった[南洋商報 1957. 1. 25]。29社の出版社の中には、『三国志』や『紅樓夢』、

16) 黄国祥 1990「回憶香港上海書局」上海書局(新嘉坡)編(1990)『源遠流長——上海書局65周年紀念刊』新嘉坡、吉隆坡: 上海書局、51-59がある。筆者は未見である。

表 1

人民出版社	時代出版社	
解放社	人民文学出版社	
三聯書店	人民美術出版社	
新華書店	工人出版社	
新中国書局	海燕書局	
開明書店	上海出版社	
大衆書局	文化供应社	
大東出版社	立明出版社	
北新書局	少年儿童出版社	
新民主出版社	中国青年出版社	
青年出版社	学文書店	香港
新文艺出版社	求实出版社	香港
文化工作社	自学出版社	香港
朝花美術出版社	晨光出版社	香港
新美術出版社		

[南洋商報 1957. 1. 25]

表 2

高等教育出版社	北京	兒童讀物出版社	上海
人民衛生出版社	北京	科學技術出版社	上海
科學出版社	北京	新知識出版社	上海
科學普及出版社	北京	古典文學出版社	上海
人民文學出版社	北京	上海衛生出版社	上海
作家出版社	北京	少年兒童出版社	上海
人民郵便出版社	北京	上海文化出版社	上海
中國青年出版社	北京	中國唱片廠	上海
朝花美術出版社	北京	建築工程出版社	上海
生活・讀書・新知・三聯出版社	北京	新文芸出版社	上海
古籍出版社	北京	上海雜誌公司	上海
財政經濟出版社	北京	學習生活出版社	上海
人民體育出版社	北京	教育圖片出版社	上海
人民出版社	北京	人民美術出版社	上海
中華全國化學技術普及協會	北京	北新書局	上海
電力工業出版社	北京	平明出版社	上海
人民教育出版社	北京	人間書屋	広州
中国科学院	北京	求实出版社	香港
通俗讀物出版社	北京	晨光出版社	香港
輕工業出版社	北京	香港學生書店	香港
機會工業出版社	北京	文學出版社	香港
音樂出版社	北京	香港自學出版社	香港
民族出版社	北京	華僑學生出版社	香港
中國戲劇出版社	北京	香港學文出版社	香港
新華書店	北京	香港中流出版社	香港
工人出版社	北京	性教育叢書社	香港
		香港文宗出版社	香港

[星洲日報 1958.10.23]

『水滸伝』などの古典文学や、シェイクスピアやアンデルセンなどの海外作家の翻訳文学など、共産主義と無関係の書籍も含まれていた。それらさえ販売できないのは書店にとって大きな損失であるとの不満が聞かれた[南洋商報 1957. 1. 25]。

1958年10月にはシンガポール政府が、共産主義のプロパガンダを含んでいるとして中国と香港の53の出版社の書籍を一律に販売禁止とした(表2)。シンガポールのある書店の店主は、53の出版社の書籍は商品の80%を占めていると語っていた[星洲日報

1958.10.24]。陳蒙志も、これらの輸入・販売の制限により、当時シンガポールとマラヤの華語出版市場で流通していた9割以上が販売できなくなったと回想している[陳 2013a]。

中国から輸入書籍が入りにくくなった空白を埋めたのは、香港に拠点を置いていた出版社であった。編集を担当する部署を香港に置き、シンガポールとマラヤに教科書を供給する流通網を構築していた上海書局や世界書局は、品不足の解消のために対応を講じた。上海書局は香港で新たな出版社¹⁷⁾を設立し、中国で出版された書籍の著作権を得て、シンガポールとマラヤ向けに刊行した。また香港の作家、編集者を組織してシンガポールとマラヤ向けに書籍を刊行した[陳 2013b]。陳蒙志は黄国祥の回想を引き、1950年代に香港で出版された華語書籍の7割以上がシンガポールとマラヤを市場としていたとする[陳 2013a]。

1966年から1976年にかけて中国で文化大革命が展開した。陳蒙志は、中国の出版物は革命を宣伝するものばかりになったため、香港の出版業界はシンガポールとマレーシアを含む海外への出版物を充実させ、販路をさらに拡大し、一層の成長を遂げたとする[陳 2013a]。

シンガポール政府は、一律販売禁止とされた中国と香港の出版社の書籍は、書店から申請があれば審査を経て販売禁止を解除するとした[南洋商報 1958.10.25]。1959年から1960年にかけて販売禁止が解除された書籍は、古典文学や翻訳文学、参考書、科学技術、生活知識の分野の書籍で、政治に関する書籍はほとんど含まれていない[星洲日報 1959.5.23; 1959.8.22; 1959.10.19; 1959.11.21; 1959.11.29; 1960.1.16]。

シンガポールとマラヤで確実に書籍を販売するには、政治の分野の書籍を避け、文学や生活知識、科学技術の分野の書籍を輸入することが安全だと認識されたことは想像に難くない。シンガポールとマラヤで政治に関する書籍を華語で出版することも慎重を期したことであろう。世界や地域の政治の動向や知識、理論などを提供するうえで、新聞や雑誌などの定期刊行物の役割が大きくなったものと思われる。ま

17) 上海書局の傘下に香港で設立された出版社に以下があげられている。天地圖書公司、大光出版社有限公司、利通圖書有限公司、中流出版社、基本出版社、宏業出版社、文苑出版社、益群出版社、大中書店、日新書店、文芸世紀社[陳 2013a]。

た、政治を直接論じているわけではない文学作品が政治に関する課題を考えるうえで参照される機会も増えたのではないかと推測される。

5. 香港における教科書供給資源のシンガポールとマレーシアでの内在化

シンガポールとマラヤでは、教科書の調達を香港に依存することについて、1950年代後半頃から批判的な意見が聞かれ始めていた。それは国内の産業保護と経済開発という論点からの批判であった。

シンガポールとマラヤには印刷業者が多いものの、印刷設備と人材が足りず、人件費が高いため、品質が高くコストが低い香港との競争に負けていると指摘する記事が1950年代末頃から現れた。例えば、香港の印刷コストはシンガポールの3分の2程度で、シンガポールの印刷業は香港の印刷業に対して不利な状況にあるとの指摘があった[南洋商報 1957.11.2]。こうした見方は、香港から教科書を輸入し続けると印刷業における香港の優位性を維持することになり、ひいてはシンガポールとマラヤの経済成長に不利となるとの論点につながった。

シンガポールおよびマラヤには先進的な印刷機器をもつ大企業は2、3社あるが、これらの機械を操れる印刷技師が少ないため、印刷技師を育成する教育機関を設立すべきであることが指摘された[南洋商報 1957.12.18]。また、シンガポールの印刷業は香港や日本との競争にさらされているため、政府はシンガポールの印刷業を保護する対応を取るべきであるとの意見も聞かれるようになった。その方策として、シンガポールおよびマラヤの学校で使う教科書を国内で印刷・出版すべきであるとの提案がなされた[南洋商報 1959.7.9; 1960.2.23]。ストレイツ・タイムズでゼネラル・マネージャーを務めていたロナルド・スコットは、1963年にシンガポール印刷業被雇用者組合が主催した会合で、シンガポールの印刷産業にとって香港は脅威であるとし、シンガポールに印刷物を輸入する場合、その印刷物がシンガポールで印刷できない理由を示した書類の提出を課すなどしてシンガポールの印刷業を保護するべきであると語った[Straits Times 1963.3.11]。

1957年8月にイギリスから独立したマラヤ連邦では、国会でマレー人議員が中国・香港・台湾の教科書

は反体制的であるため輸入すべきでないと発言した。これに対してアブドゥル・ラザク副首相は、教科書の出版部数が不足しているために海外からの教科書の輸入をすぐに禁止できないが、今後検討すると回答した[星洲日報 1960.7.7, *Berita Harian* 1960.7.7]。

シンガポールは1963年9月にマレーシアに参加してイギリスから独立したのち、1965年8月にマレーシアから分離独立した。これ以降シンガポールは小国の生き残りをかけて経済開発を推進していった。シンガポール政府は様々な産業の育成に着手し、その中に印刷業も含まれた。シンガポール政府は1967年に印刷産業諮問委員会 (Printing Industry Advisory Council) を設置した[*Straits Times* 1970.8.2]。また、1968年に印刷産業を支える人材開発の学校を設立した[*Straits Times* 1968.8.25]。

1972年頃までにシンガポールの印刷業は日本や香港に比肩する水準に成長したようである。香港では人件費が値上がりし、日本では円高となり、それぞれに印刷コストが上がったことに加え、シンガポールの印刷業の育成の成果が現れ始めた。シンガポールの印刷所の数は約220か所に増え、その多くが日本から輸入した新しい印刷機器を導入し、政府の印刷学校で印刷技術を習得した人材を迎えるようになった。書店に並ぶ書籍のほとんどはシンガポールで印刷された書籍となった[*New Nation* 1972.6.26]。

シンガポールでは1973年に教育省の教育出版社が「若いシンガポール人」(Young Singaporean) という出版社を設立して教科書の出版を開始した[*New Nation* 1973.9.29]。ただし政府の出版社のみが教科書を独占的に出版するようになったわけではなく、民間の出版社による教科書の出版も継続した[*Straits Times* 1973.10.9]。マレーシアでも、教科書の出版・流通は国営化するのではなく民間業者が担うものとされた[*Straits Times* 1974.8.4]。シンガポールでもマレーシアでも、華語学校の教科書の編集・出版は民間の出版社が担い続け、民間の出版社が参入できる余地は残った¹⁸⁾。しかし両国のいずれにおいても、教

18) 1965年以降のシンガポールは英語中心の国づくりを推進した。1970年代以降、主に英語で教授する英語学校に進学する学生の割合が増え、華語、マレー語、タミル語で教授する学校への進学者が減少した。1984年には小学校の入学者のほぼ100%が英語学校を選択し、1987年以降すべての小学校が英語学校となった[田中 1987: 103-105]。華語学校は閉校したが、英語と母語を必修とする2言語政策が実施されており、華語は主に華人生徒の必修科目として今日まで存続する。

科書は国内で印刷・出版されるべきであるとの風潮が強まり、教科書の印刷・出版が可能な印刷機器が導入されて人材育成も進展したため、1970年代以降には香港から華語学校向けの教科書を輸入することはほとんどなくなった。

1970年代以降、シンガポールとマレーシアで出版された華語学校向けの教科書の中には、香港から移ってきた文芸従事者が支えていたものも少なくなかった。例えば、『学生週報』と『蕉風』の編集に携わった友聯社の姚拓¹⁹⁾は、1970年に友聯社傘下のマレーシア文化事業社(馬來西亞文化事業有限公司)²⁰⁾で文芸担当の編集長を務めたのち、1975年に教科書担当の編集長となり、マレーシアとシンガポールで使用する小中学校の教科書の出版を多数手掛けた²¹⁾[国立台湾師範大学図書館・南方学院馬華文学館 2022]。香港で教科書の供給を支えてきた人的資源は、シンガポールとマレーシアに内在化されて両国の教科書の開発を担い続けた。

おわりに

「はじめに」で提示した3つの着目点に即して本論の議論をまとめる。

1つ目の着目点は、香港を供給元とするシンガポールへの教科書供給ネットワークの形成である。同ネットワークは1945年末から形成され始めた。第二次世界大戦が終結し、学校が再開し、華語学校への入学者も増大することが予想されたなかで、教科書販売で利益をあげてきた書店が必要部数を確保すべく早くから奔走した結果であった。上海では必要部数が確保できず、香港が調達先として浮上した。1946年に入ると、イギリス植民地政府は華語学校向けの教科書を早急にマラヤ化するように求めた。教科書を

19) 1959年に『学生週報』と『蕉風』の拠点がクアラルンプールに移ったのに伴い、姚拓もクアラルンプールに移っていた。

20) 林は、マレーシア文化事業社を含む友聯社傘下の事業が『蕉風』を資金面で支えていたと指摘する。友聯社傘下の事業として、他にマラヤ図書社(馬來亞圖書公司)、マラヤ印刷社(馬來亞印刷公司)、シンガポール友聯書局、怡和書局などがあげられている[林 2021]。

21) 小中学校向けの教科書の例として以下が挙げられている。マレーシアの中等教育の教科書『華文』(1960年から1986年)、シンガポール初等教育の教科書『華語』(1970年から1980年)、マレーシアの国民型華語小学校の教科書の『華語』、『数学』、『道徳教育』、『人文環境』(1980年から1996年)[国立台湾師範大学図書館・南方学院馬華文学館 2022]。

確実に売りたい書店は、上海や香港の編集拠点で、シンガポールおよびマラヤの自然・社会環境に即した教科書を作成するようになった。1949年に中華人民共和国が成立し、中国で出版する教科書は共産主義を支持し反植民主義的であるべきと規定されたため、シンガポールは上海から教科書を輸入することができなくなり、教科書の供給元は香港に一元化された。一部の教科書はシンガポールで印刷・出版されたが、教科書を出版できる印刷所の数は限られていた。そのため教科書の多くは、印刷技術が高く、コストが安い香港で印刷されることとなった。

2つ目の着目点は、香港を供給元とするシンガポールへの教科書供給ネットワークの他の文芸分野への発展である。香港ではシンガポールおよびマレーシア向けの教科書や教材を開発・販売する出版社が増えた。その中には友聯社のようにシンガポールおよびマレーシアに進出した出版社もあった。1950年代後半にシンガポールとマラヤ連邦で中国からの書籍の輸入が大きく制限されると、香港からシンガポールに教科書を供給するネットワークを構築していた上海書局や世界書局などがシンガポールとマラヤへの書籍の供給に力を入れた。ただし、中国からの書籍の輸入は、文学や生活知識、科学技術、参考書などの分野であれば、審査を経て輸入・販売も可能となった。政治の分野の書籍は引き続き厳しく制限された。

3つ目の着目点は、香港を供給元とするシンガポールへの教科書供給ネットワークの展開の過程である。シンガポールでは1950年代末頃から、品質の高い印刷物を低コストで提供する香港はシンガポールの印刷産業にとって脅威であるとの見方が現れた。シンガポールの印刷産業を保護し、雇用を確保し、シンガポールの経済開発を推進するために保護的な措置を取るべきだとの意見が聞かれるようになった。シンガポール国内で使う教科書はシンガポールで印刷すべきだという意見も聞かれるようになった。シンガポールは、マレーシアから分離独立して小国の生き残りをかけて経済開発を推進したなかで、国内の印刷産業も育成した。1970年代以降、シンガポール国内で使用する教科書はおおむねシンガポール国内で印刷されるようになった。その編集・出版を支えた人材の中には、香港からシンガポールおよびマレーシアに移った文芸従事者が存在した。

以上の3点を明らかにする中で、以下の点が付随して見えてきたことを指摘しておきたい。1950年代末以降、シンガポールおよびマラヤでは、香港から書籍を輸入するうえでも、シンガポールおよびマラヤで書籍を印刷・出版するうえでも、政治分野の書籍を扱うことはリスクを伴った。そのため、政治分野の情報や知識を得るうえで新聞や雑誌などの定期刊行物の役割が重要性を増したことが推察される。また、政治を直接論じていない書籍や論考が、国際社会や地域社会の政治的な課題を念頭に置いたうえで読まれていた可能性も考えられる。こうした可能性を念頭において『蕉風』をはじめとする定期刊行物を読むことにより、定期刊行物の制作にかかわった人びとと読者について、またその人たちが生きた時代と地域について、新たな理解が得られるものと思われる。

参考文献

日本語

- 王凡西 [長堀祐造訳・解題] (2007) 「宋雲彬と許志行を思う」『慶應義塾大学日吉紀要 言語・文化・コミュニケーション』39、210-182。
- 神崎麻里子 (1997) 「夏衍」大阪外国語大学青野研究室 (1997) 『オンライン中国20世紀文学辞典索引』 https://www.lang.osaka-u.ac.jp/~s_aono/zjcidian/pyall.htm。
- 篠崎香織 (2020) 「1950-60年代のシンガポールにおける華語文芸世界とマレー語文芸世界との交差」光成歩・山本博之編『『カラム』の時代XI——マレー・イスラム世界の女性と近代』(CIRAS discussion paper No.92)、61-74。
- 田中恭子 (1987) 「シンガポールの言語政策」『国際政治』84、95-117。

英語・マレー語

- Fenn-Wu Report. (1951) “Chinese Schools and Education of Chinese Malaysians: The Report of a Mission Invited by the Federation Government to Study the Problem of the Education of Chinese in Malaya”. June 1951.
- Tan Liok Ee. (1997) *The politics of Chinese education in Malaya, 1945-1961*. Kuala Lumpur: Oxford University Press.
- Yang Quee Yee. (2006) *Memoir Yang Quee Yee: Penyusun Kamus Anak Penoreh*. Bangi:

Penerbit Universiti Kebangsaan Malaysia.
2006.

華語

陳蒙志 (2013a)「上海書局的時代印記(上)」《今日大馬》
2013年1月25日(2013年1月27日更新)〈<https://www.malaysiakini.com/columns/219894>〉。

陳蒙志 (2013b)「上海書局的時代印記(下)」《今日大馬》
2013年1月27日(2013年1月28日更新)〈<https://www.malaysiakini.com/columns/220026>〉。

國立台灣師範大學圖書館·南方學院馬華文學館(2022)
「專家作品展——姚拓」馬華文學數位典藏系統、
〈<http://da.lib.ntnu.edu.tw/mahua/ug-401.jsp>〉。

郭楨(2008)「孫起孟」中國政府網、〈http://big5.www.gov.cn/gate/big5/www.gov.cn/gjjg/2008-12/02/content_1165805.htm〉。

侯桂新(2009)「從香港想像中國——香港南來作家研究(1937-1949)」香港嶺南大學博士論文、〈http://dx.doi.org/10.14793/chi_etd.3〉。

侯紹政(2016)「一筆一畫一生 我手寫我心——訪香港老畫家歐陽乃沾先生」藝術香港編輯部、灼見名家、2016年8月25日、〈<https://www.master-insight.com/一筆一畫一生-我手寫我心-訪香港老畫家歐陽乃沾>〉。

林春美(2021)『《蕉風》與非左翼的馬華文學』台北：時報文化出版。

王季深(1948)「從上海文化街看中國出版事業」『南洋商報』1948年1月13日。

王慷鼎(1998)「獨立前華文報刊」林水燦、何啓良、何國忠、賴觀福『馬來西亞華人新編 第3冊』吉隆坡：馬來西亞中華大會堂總會、87-130。

沈儀婷(2013)『譜寫虎標傳奇——胡文虎及其創業文化史』新加坡：國立新加坡大學中文系、新加坡茶陽(大埔)會館客家文化研究室、八方文化創作室。

香港中文大學圖書館(2013)「館藏精粹：世界書局與世界出版社」『香港文學通訊』第121期(2013年8月28日)、〈<https://hklit.lib.cuhk.edu.hk/newsletter/?issue=121#3>〉。

香港中文大學圖書館(2014)「館藏精粹：香港上海書局」『香港文學通訊』第126期(2014年1月24日)、〈<https://hklit.lib.cuhk.edu.hk/newsletter/?issue=126#2>〉。

許定銘(2020)『從書影看香港文學』香港：初文出版社有限公司。

葉聖陶研究會(2022)「葉聖陶生平」、〈https://www.mj.org.cn/zsjg/ytyjh/ytyshp/201911/t20191126_132320.htm〉。

周佳榮(2012)「中華書局百年史略」周佳榮編 2012『百年傳承——香港學者論中華書局』香港：中華書

局(香港)、3-13。

周維介(2017)「殖民地政府干預華校教科書始末」『怡和世紀』32、34-43。

周星衢基金編著(2016)『致讀者——新加坡書店故事1881-2016』新加坡：周星衢基金。

莊曉彤(2020)「國安法令李怡糾結——國家之外沒有人安全 但我仍選擇自由」『眾新聞』2020年8月2日12:48:27、〈<https://www.hknews.com/article/32342/李怡-國安法-寫作-32515/國安法令李怡糾結：國家之外沒有人安全-但我仍選擇自由>〉。

連接新加坡和香港的教科書供應網路的形成和發展

新加坡從1910年代中期開始，成為向馬來亞和東南亞其他地區的華語學校供應教科書的中心。起初，新加坡依靠上海的供應，但在1945年底以後，變得越來越依賴香港，從1949年起，香港成為其唯一的供應來源。香港有從中國南下的文藝工作者和教育工作者，還有高超的印刷技術和低廉的勞動力成本。1950年代末，新加坡和馬來亞嚴格限制從中國進口書籍後，以香港為來源的教科書供應路線成為採購華文書籍的供應管道。一些文學工作者將他們的基地從香港轉移到新加坡和馬來亞。另一方面，1950年代末開始，新加坡國內越來越多的人認為香港對新加坡印刷業的發展構成威脅，新加坡使用的教科書應該在新加坡印刷。新加坡政府致力發展印刷業，到1970年代初，新加坡已經具備了製作教科書的設備和人力，再加上從香港移居新加坡的文學工作者的支持，使得新加坡能夠在國內製作教科書。

Formation and Development of a Textbook Supply Network Linking Singapore and Hong Kong.

In the mid-1910s, Singapore became a centre for the supply of textbooks to Chinese schools in Malaya and other parts of Southeast Asia. While Singapore initially relied upon Shanghai for its supply, after 1945, it became increasingly dependent upon Hong Kong, which became its sole source of supply after 1949. Hong Kong was home to many of the literati and educators who had migrated from China. Hong Kong had also made considerable printing technology advances, and labour costs there were low. After the import of books from China was severely restricted in Singapore and Malaya in the late 1950s, the textbook supply route from Hong Kong also became the general book supply route. Thereafter, some of the literati moved their bases from Hong Kong to Singapore and Malaya. However, from the late 1950s onwards, there was growing consensus in Singapore that Hong Kong was a threat to the development of Singapore's printing industry and that textbooks for use in Singapore should be printed in Singapore. The Singapore government subsequently made efforts to develop the printing industry, and by the early 1970s, Singapore had the equipment and workforce to produce its own textbooks. This change was partly supported by those literati who had moved from Hong Kong to Singapore and Malaya.